

2017 年 9 月 11 日

「LT 会」中国ビジネスコラム

上海 LT コンサルティンググループ

内部統制を強化しない限り、中国事業の成功は望めない(第 6 回目)
～総務部門の不正によるコスト増を見抜け！～

企業にはいろいろな部門がありますが、外部と関わりがあり、また、金銭が絡む取引があれば、不正が起りやすいことはどこの会社も同じかと思います。今回は総務部門の不正事例を説明しますので、参考にして頂ければ、幸甚です。

1. IP 電話のキックバック

多くの中小企業は海外との通信費用を節約するため、社内の電話機に IP 通信用のキットをセットして、IP 電話を利用している。また業者経由で IP 電話を利用すると、更に割引される。(下記)

種類	中国電信国際電話 (日本へ)	IP 電話①	業者経由 (6 割引) ②
単価	8 元/分	3.2 元/分	1.28 元/分

ところが、業者による更なる割引について一般企業は知らないケースが多い。実は毎月の業者からの請求書は IP 電話の普通の利用料金なのである。その業者による割引部分の金額は担当者の指定により、どこの銀行口座或いは現金でもキャッシュバックができ、会社が事情を知らない限り、担当者には業者による割引分(上記①－②＝本来のコスト削減分＝キックバックの分)毎月数千円から数万元の割引料金が業者からキックバックされるのである。

キックバックしやすくするため、IP 電話の請求料金を業者の担当者個人名義の口座に振り込ませ、この請求料金の一部を企業担当者の個人の口座に毎月自動的に振り込まれるケースもある。

ある会社ではこのような手口が発覚後、業者変更により、毎月の電話代が約 2 万元前後節約出来、年間約 24 万元の節約となった。つまり担当者は毎月 2 万元前後のキックバックを貰っていたわけである。

2. 架空の工場修理代金着服

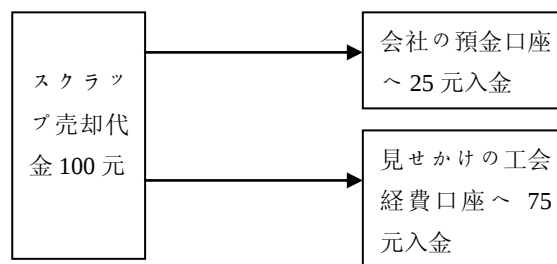
工場の建築年数が経つと、建物劣化により修理が必要になるのは当然である。ところが新工場建設時は、会社は建設代金と建設資材単価などについてきめ細かなチェックを行うが、小額の工場修理代金となるとチェックが甘くなる。修理代金が小さくなればなるほどチェックはますます甘くなりがちである。悪意ある担当者にとっては絶好のチャンスといえるので注意が必要である

ある会社の担当者は週 3-4 回の頻度で会社は何らかの工場修理名目で修理代金を請求していた。内部統制の監査の際に、その担当者の年度請求額を抽出したところ、数年に亘って毎年百数十万元を会社に請求し、代金を着服していたことが判明した。この担当者の請求に対して上席者は承認押

印していたが、請求内容は誰も確認しておらず、且つ毎回の請求金額は数千元から一万元前後で、上席者の見逃ししやすい金額であった。結局その会社は本件のみならず、他にも不正行為があり、黒字決算から赤字決算に転落し、ようやく内部統制強化に着手したところ、さらに不正行為が発覚し、それらを排除したところ、財務内容は改善され、数年後には再び黒字になった。

3. スクラップ売却代金の個人口座への入金

中国の工会規定により工会経費口座への入金は工会加入者から給与の0.5%の会費を徴収した工会活動経費及び会社から従業員給与の2%を支給される工会活動経費しか入金できないルールとなっている。ある会社の工会主席（組合委員長）は、従業員の福利厚生の一環として工会活動経費を増額しようと考え工会経費を作るため、会社のスクラップ売却代金の25%を会社の預金口座に入金し、残り売却代金の75%を工会経費口座に入金する契約を会社と取り交わした。その工会主席は悪知恵を使って、スクラップ売却代金を工会経費口座への入金ではなく、個人名義の見せかけの口座に入金することにした。イメージ図は以下の通りである。



内部統制の監査でこの契約書が見つかり、突き詰めたところ、個人口座が発覚した。この個人口座には数十万元の残高があったが今まで入金したお金の使い道は不明で、明細書もなかった。

このような見せかけの口座の存在及びはっきりしない資金使途は、間違いなく一部か全部かの資金を着服し、自分の買い物や娯楽費に使ったと判断できる。

このような手口について中国の市レベルの総工会に確認したところ、明らかに問題あるやり方で、もし企業から要請があれば、総工会は立ち入り検査を実施するという回答を得られた。

コメント

中国のみならず、中小企業から大企業まで世界中金銭が絡んでいるところにはかならず不正のリスクがあるという覚悟が必要、その不正のリスクをどのように回避するかを常に考える必要がある。日常の仕事においては牽制機能を働かせ、内部統制監査の強化が欠かせない。

新しい取引開始時には、担当者に多くの質問をし、本当の取引理由を把握した上でゴーサインを出す。疑問を感じたら外部の専門家に聞いたり、現地のコンサルタント会社に相談したりすると、よい回答が得られるだろう。

以上